

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 洋二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期累計期間	第110期 第2四半期累計期間	第109期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,170,280	5,101,621	10,511,130
経常利益(千円)	583,961	557,340	924,534
四半期(当期)純利益(千円)	220,564	318,653	263,066
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数(千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額(千円)	5,266,030	5,536,902	5,313,800
総資産額(千円)	9,866,547	11,005,414	10,974,959
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.53	22.43	18.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	2.0	5.0
自己資本比率(%)	53.4	50.3	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	756,525	61,359	1,191,573
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,755	91,830	124,202
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	280,578	333,804	182,886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,410,979	2,195,568	1,892,268

回次	第109期 第2四半期会計期間	第110期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.98	10.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、輸出や個人消費は持ち直しの動きがみられ、企業による設備投資は下げ止まりの傾向を示しております。加えて震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、生産活動が増加するにつれて回復がみられました。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロール、ジャッキ及びその他の増減速機については復旧需要が強く大幅に増加いたしました。また歯車につきましては鉄道・船舶向けの受注が旺盛で増加いたしました。これにより歯車及び歯車装置事業では大幅に受注は増加いたしました。工事業では震災の影響で、保守点検が中止や見送りになり受注は減少いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は57億9百万円（前年同期比9.4%増）、売上高は51億1百万円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、当第2四半期会計期間末の受注残高は38億63百万円（前事業年度末比17.7%増）となりました。

損益面につきましては、東日本大震災の影響を受け工事業の売上が減少したものの、広範な復旧・復興需要に支えられ営業利益は5億76百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は5億57百万円（前年同期比4.6%減）、四半期純利益は3億18百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。歯車及び歯車装置事業につきましてはバルブ・コントロールの受注高は、原子力発電所、船舶、上下水道、石油向けは減少したものの、震災復旧による火力発電所向けが大幅に増加したことや輸出、鉄鋼、化学向けも増加したことにより前年同期比14.4%増加いたしました。売上高は、火力発電所、石油、鉄鋼向けは増加したものの、原子力発電所、輸出、上下水道、船舶向けが減少したため、前年同期比5.6%減少いたしました。ジャッキにつきましては、産業用機械、電子関連向けの設備投資が回復の傾向が強まり、前年同期比で受注高23.7%、売上高32.1%増加いたしました。その他の増減速機につきましては受注高で前年同期比26.9%、売上高で前年同期比8.5%増加いたしました。歯車の受注高は自動車用、その他産業用は減少したものの、建設機械用、鉄道・船舶用が増加したため、前年同期比16.5%増加いたしました。売上高は自動車用、鉄道・船舶用が減少したものの、建設機械用、その他産業用が増加したため、前年同期比6.4%増加いたしました。この結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比17.4%増加し、売上高も前年同期比2.8%増加いたしました。

工事業につきましては、受注高は一部火力発電所における震災復旧工事の増加に加え、上下水道向けの増加もありましたが、震災の影響による原子力発電所向けが大幅な減少となり、前年同期比4.6%減少いたしました。売上高も同様に原子力発電所向けが大幅な減少となり、前年同期比10.0%減少いたしました。

##### 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状況につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億70百万円増加し78億16百万円となりました。これは主に売上債権が2億15百万円、繰延税金資産が60百万円減少しましたが、現金及び預金が3億3百万円、たな卸資産が1億28百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億39百万円減少し31億88百万円となりました。これは主に有形固定資産が98百万円、投資有価証券が42百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ2億64百万円減少し33億87百万円となりました。これは主に仕入債務が71百万円、短期借入金が3億33百万円、1年内償還予定の社債が80百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が55百万円、未払法人税等が2億32百万円、賞与引当金が4億43百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ71百万円増加し20億80百万円となりました。これは主に長期借入金が2億47百万円減少しましたが、社債が3億20百万円増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ2億23百万円増加し55億36百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億47百万円増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億95百万円（前年同四半期比55.6%増）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のと

おりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、61百万円（前年同四半期は7億56百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益5億49百万円、減価償却費1億68百万円、売上債権の減少2億45百万円、仕入債務の増加71百万円、退職給付引当金の増加23百万円等の収入に対し、賞与引当金の減少4億43百万円、たな卸資産の増加1億28百万円、法人税等の支払い4億11百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、91百万円（前年同四半期は72百万円の支出）でありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3億33百万円（前年同四半期は2億80百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億33百万円、社債の発行による収入4億円に対し、長期借入金の返済による支出が3億2百万円、リース債務の返済による支出が25百万円、配当金の支払額70百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は69百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

##### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	3,643	25.51
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.19
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	744	5.21
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	714	5.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	551	3.85
荒井 忍	徳島県阿南市	520	3.64
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	448	3.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	400	2.80
清橋 篤子	東京都目黒区	212	1.48
佐藤 成子	東京都大田区	212	1.48
計	-	8,472	59.33

##### (7)【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,082,000	14,082	同上
単元未満株式	普通株式 123,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,082	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7 番地	75,000	-	75,000	0.53
計	-	75,000	-	75,000	0.53

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,892,268	2,195,568
受取手形及び売掛金	3,206,051	2,990,230
商品及び製品	183,992	124,543
仕掛品	714,075	820,633
原材料及び貯蔵品	1,220,060	1,301,757
その他	429,905	383,928
流動資産合計	7,646,353	7,816,662
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,258,597	1,258,597
その他(純額)	1,252,328	1,153,519
有形固定資産合計	2,510,926	2,412,117
無形固定資産		
	166,298	153,423
投資その他の資産		
投資有価証券	347,960	305,047
その他	308,620	323,363
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	651,380	623,210
固定資産合計	3,328,605	3,188,751
資産合計	10,974,959	11,005,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,686,751	1,758,548
短期借入金	-	333,500
1年内償還予定の社債	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	574,500	519,500
未払法人税等	407,294	174,973
賞与引当金	599,984	156,815
役員賞与引当金	25,493	-
その他	358,160	364,211
流動負債合計	3,652,185	3,387,549
固定負債		
社債	-	320,000
長期借入金	968,000	720,500
退職給付引当金	562,782	586,726
役員退職慰労引当金	15,630	15,630
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	219,624	219,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
その他	219,395	194,613
固定負債合計	2,008,973	2,080,962
負債合計	5,661,158	5,468,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	3,052,467	3,300,092
自己株式	23,921	24,450
株主資本合計	5,265,694	5,512,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,106	24,110
評価・換算差額等合計	48,106	24,110
純資産合計	5,313,800	5,536,902
負債純資産合計	10,974,959	11,005,414

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	5,170,280	5,101,621
売上原価	3,571,324	3,562,132
売上総利益	1,598,955	1,539,489
販売費及び一般管理費	1,017,266	963,025
営業利益	581,689	576,464
営業外収益		
受取利息	103	90
受取配当金	5,603	5,708
助成金収入	10,074	-
その他	7,294	3,072
営業外収益合計	23,077	8,871
営業外費用		
支払利息	19,836	20,189
その他	967	7,805
営業外費用合計	20,804	27,995
経常利益	583,961	557,340
特別利益		
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産売却損	79	2,881
固定資産除却損	5,492	504
投資有価証券評価損	-	4,430
環境対策引当金繰入額	9,008	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	186,068	-
特別損失合計	200,648	7,815
税引前四半期純利益	383,324	549,524
法人税等	162,759	230,870
四半期純利益	220,564	318,653

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	383,324	549,524
減価償却費	174,546	168,137
受取利息及び受取配当金	5,707	5,799
支払利息	19,836	20,189
為替差損益(は益)	58	33
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,430
有形固定資産売却損益(は益)	68	2,881
有形固定資産除却損	5,492	504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	186,068	-
賞与引当金の増減額(は減少)	297,087	443,168
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,112	23,943
売上債権の増減額(は増加)	203,897	245,844
たな卸資産の増減額(は増加)	139,657	128,806
仕入債務の増減額(は減少)	92,230	71,796
割引手形の増減額(は減少)	142,334	-
その他	5,380	22,368
小計	771,785	487,143
利息及び配当金の受取額	5,707	5,799
利息の支払額	18,914	19,729
法人税等の支払額	2,053	411,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,525	61,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,298	84,972
有形固定資産の売却による収入	45	1,240
無形固定資産の取得による支出	39,311	8,126
投資有価証券の取得による支出	4,015	1,933
その他	174	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,755	91,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	333,500
長期借入金の返済による支出	284,500	302,500
リース債務の返済による支出	17,748	25,999
社債の発行による収入	-	400,000
自己株式の取得による支出	686	528
配当金の支払額	57,643	70,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,578	333,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,133	303,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,846	1,892,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,410,979	2,195,568

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
荷造梱包費	37,939千円	36,822千円
運送費	30,894	29,765
従業員給料	294,532	280,404
賞与引当金繰入額	45,978	40,571
退職給付費用	66,624	66,346
賃借料	60,780	53,255
雑費	91,746	80,006

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,410,979千円	2,195,568千円
現金及び現金同等物	1,410,979	2,195,568

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	56,832	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,028	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	28,408	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,508,576	1,661,704	5,170,280
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,508,576	1,661,704	5,170,280
セグメント利益	79,302	502,387	581,689

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,605,459	1,496,162	5,101,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,605,459	1,496,162	5,101,621
セグメント利益	165,637	410,827	576,464

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円53銭	22円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,564	318,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,564	318,653
普通株式の期中平均株式数(株)	14,207,062	14,204,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,408千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本ギア工業株式会社  
取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第110期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。